

NeXT-212 press

155

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.155 12.Apr,2004

提言	コミュニティ再生が「公共」を変える
ふるさと情報	景観形成の指針、分かりやすく
自治体北南	郵便局内に役場支所移転
DATA	環境と経済の両立、日本は第6位

宇宙飛行士が出会った生き物

...宇宙飛行士・毛利衛さんまもる(現在は日本科学未来館の館長)のお話を聞く機会があった。水の存在の証拠を突き止めた双子のマーズ・ローバーの探査から「火星の生命体にめぐり会える日も遠くない」と瞳を輝かせる。かつて学校を休んで日食観測に出かけたという少年時代に戻ったかのように。

...火星にとって、地球はどう映るのだろうか。宇宙船スペースシャトルの窓から見た唯一の動物は、珊瑚礁だった。地上最強の人間も、オポチュニティ探査ロボットの視界にさえ入らない火星の微生物とそう変わらない存在なのだ。人間がいよいよいまいが、地球が厳然とあることに圧倒されたという。

...しかし、ちっぽけなだけに何十億年にわたって繰り広げられてきた生命の連鎖の重みを実感するのだという。進化は、適応できなかった生物の絶滅の歴史でもあるが、毛利さんは「少数の挑戦者の勇気ある行動が、その成功によって集団を引き連れていく」発展の歴史と見る。

...勇気はときに「好奇心」であったりもするが、挑戦の繰り返しが、空を飛ぶ鳥を生み、月に降り立つ生き物さえ登場させた。宇宙から見えない人間も、夜の闇に浮かび上がる都市の光が生命の存在を教えてくれるという。その光が互いにつながり合っているさま様に、宇宙飛行士は地球の温もりを感じるのだという。(梶)

自治体再編と行政サービス

地域メディア研究所 / 梶田博昭

コミュニティ劣化、行政は肥大化

黒澤村を知っていますか。映画「七人の侍」(1954年・東宝)の舞台となった集落といえば、思い当たるでしょう。農民が侍を雇って野武士の襲撃をはね返した、あの黒澤村です。数百年を経た今、村は一見平和そうに見えながら、住民は新たな不安に直面しています。市町村合併で住民の暮らしはどう変わるのか。過疎に歯止めを掛けられるのか。

官に依存、薄れる「むら意識」

無論、黒澤村は架空の存在ですが、「シネマを題材にコミュニティを考えよう」と市町村職員や学生を交えて「黒澤村学会」と称する勉強会を開いたところ、面白いことが分かってきたのです。たとえば、「野武士」を「過疎」や「ごみ問題」「財政危機」、あるいは「合併問題」と置き換えてみてください。

村人の間にはエゴや対立もあれば、議論の場(フォーラム)もある。なにより、地域共通の問題に知恵と力を合わせて対処しようという機能がある。七人の「シティマネジャー」がいて、住民参加による協働事業が展開される。そこには、コミュニティの原風景と住民自治の原点が浮かび上がってくるのです。

さて、黒澤村を現代にシュミレーションしてみると、あの大胆な発想やしたたかさは、住民に受け継がれているのでしょうか。コミュニティとしての自律性や問題解決能力は生きていますでしょうか。「七人の侍」の役割は「役所」に置き



換えられ、かつては「個」の問題であった育児や介護をも「官」の領域に組み入れられたが、無限とも思える住民ニーズに行政は今後も対応していけるのでしょうか。

地域住民にとって共通する問題の解決や課題の克服は、その多くを官に依存し、行政が肥大化する一方で、住民自身の手による問題解決能力が薄れてきたのが、戦後の大きな流れのように思われます。宮脇淳教授(北大大学院)の指摘する「公共サービスの行政サービス化」(公共

経営論)は、コミュニティの質的劣化と裏表の関係で進行してきたといえるでしょう。

本稿は、北海道町村会発行の政策情報紙「フロンティア180」第49号掲載記事です。「自治体再編後における行政サービスのあり方」をテーマにした特集は、ほかに宮脇淳・北海道大学大学院教授と京極、東神楽両町長らによる座談会、上土幌町のアダプトプログラムの実践事例リポートなどで構成されています。ご一読を。

地域力の再生が「公共」を変える

コミュニティの劣化と行政サービスの拡大を象徴的に示す例として、「地域の安全・防犯」の問題が挙げられます。近時、多発する犯罪に対して取られてきた措置は、警察力の強化や防犯灯の整備にとどまらず、防犯カメラの設置から女性・子供に対する防犯グッズの提供にまで及んでいます。

地域の協働連携は「絆」修復から

確かに地域の安全は、公共性の高い分野ではありますが、すべてを行政が担うべきかという大きな疑問が残ります。むしろ、日常的な安心・安全を担保するという意味では、住民自身が防犯・防災の基盤を担うことが、重要なように思えます。

現実には、防犯カメラが安全確保の決定打とはならないことに気付いた住民の間では、近所同士や道行く人への声掛け・挨拶運動をはじめとした自主的な活動が見られるようになってきました。特に、都市部では、町内会や学校区などを単位に住民同士の絆をもう一度修復しようという試みが始まっています。

これらのことを、公共サービスの変遷という面から見ると、黒澤村に見られるような住民同士の絆を背景にした「相互扶助型」は、絆社会の崩壊に伴って「行政依存型」に大きく形を変え、今度は新たな絆社会の形成を基にした「協働連携型」の地域運営・公共経営を目指そうとしているといえます。問題は、公共サービスを誰がどう担うのか、行政とパートナーシップを結ぶコミュニティをどう再生させるのか。

公共サービスの見直し・再編に当たっては、公共サービスを行政サービスとして抱え込んだ行政の財政危機を背景に、コストダウン思考や民間への下請けの発想に偏りがちですが、新たな地域文化や産業の創造につながるような地域力



合言葉は右手に鍬、左手に缶ビール
(愛知県豊川市民の環境保全事業)

を生かした「市民事業」に発展させる考え方が必要だと思います。

ソーシャルキャピタルを高める

自治体再編は、大きな流れとして、地方分権・団体自治の拡充に伴って、合併や広域連携的な行政組織の統合がさらに進むと考えられます。もう一つの流れである住民自治の充実については、残念ながらこれまで立ち遅れてきました。

しかし、行政、住民、企業、NPOなど多様な地域セクターによる協働連携が、これからの公共サービスの重要なキーワードとなることを考えれば、行政組織の統合が進めば進むほどコミュニティ単位の住民自治が必要となるでしょう。したがって、条件整備の第一は、新たな絆社会の構築を目指したコミュニティの再生にあると考えるわけです。

コミュニティ再生は、同じ地域にあっても個人と個人との関係が希薄であったり、バラバラに分断されている現実を前にすると、困難なテーマにも見えますが、この課題を考える上で「ソーシャルキャピタル」という視点を提起したい。

フォーラムが市民事業を育てる

ソーシャルキャピタル (Social Capital) は、「人々の協調行動を啓発することによって社会の効率性を高めることのできる社会組織の特徴」と定義されます。その主な要素は「人々間の信頼関係」「人々の間で共有されている規範」「人々間を結ぶネットワーク」であり、いわば人的資源や物的資源に並ぶ、コミュニティの「第三の資本」を指します。

地域の潜在力を掘り起こす

例えば、地域通貨を使ってボランティア活動を活性化させたり、そのネットワークを広げることによって、住民同士の信頼感や社会参加といったソーシャルキャピタルを高めることができます。そうしたコミュニティでは、行政サービスに多くを頼らなくとも「地域の安全・防犯」を確保することが可能となります。

ソーシャルキャピタルは、一般に都市に比べて地方ほど高く、表面的には乏しいと思われても潜在値が決して低くないケースもあり、むしろ、こうした地域の潜在力を掘り起こすことが大きな課題になると考えられます。英国・ブレア政権では、公共サービスの提供者として企業や市民の参加を促す政策のバックボーンともなった考え方で、これからのコミュニティ再生や公共サービスの在り方を考える上で、参考になるでしょう。

議論を通して価値観を共有

信頼の絆で結ばれ、社会参加が活発なコミュニティにおいては、住民自身が問題の根を掘り起こし、課題の解決策を探り、具体的な行動を取ることが期待されます。「黒澤村」と大きく異なるのは、コミュニティを構成するのが個人や血縁関係にとどまらず、さまざまなセクターから成り立っている点で、これらの連携とリスク



激論・対立・説得・協働・・・

分担が問題解決のカギを握ると考えられます。

特に近年は、公共サービスの新たな担い手としてNPOや自治会などに対する期待が高まっていますが、行政はもちろん企業や住民個人も含めて、それぞれの特質や専門性を上手にネットワークさせることが重要でしょう。単に行政サービス化した公共サービスを行政からアウトソーシングしたり下請けに降ろすのではなく、その地域にとって最適な提供の仕組みをネットワークの中で考えていくことが求められます。

そうした意味では、協働のしくみづくりやコミュニティの再生と並んで、地域の課題や目標を共有するための議論の場を育てていくことが、ベーシックな課題になると思います。スクリーンでは、村人の激論の末に侍の勘兵衛が「他人を守ってこそ自分を守れる。己のことばかりを考える奴は、己を滅ぼす奴だ」と一喝する。フォーラムを持ち、価値観を共有することが、公共空間としてのコミュニティと住民の明日につながることを「黒澤村」が示唆しているように私には感じられます。

(了)



事業所の周辺に不要な物が放置されているだけでなく、雑草も伸び放題になっている環境は、訪れる人に良い印象を与えません。



事業所周辺に樹木が植えられ、緑に囲まれた美しい景観をつくり出しています。

4/5 中札内村 景観形成指針 景観条例に沿って策定した景観形成指針がアップされています。住民・企業・村の役割を明らかにし、それぞれが守るべき景観形成の方針を示したものだそうです。

4/5 西天北4町任意合併HP 天塩、豊富、中川、幌延の4町で構成する西天北4町任意合併協議会のホームページが開設されています。構成4町の概要や、協議会の開催状況などがアップされています。

4/5 置戸・訓子府町合併協HP 置戸・訓子府町の合併協議会ホームページが開設されています。協議会の概要のほか、協議会だよりなどのPDF版もあります。

4/5 北海道 ほっかいどう産業活性化プログラム 経済部のホームページに、道が3月に作成した「ほっかいどう産業活性化プログラム」のPDF版がアップされています。平成16年度から3カ年に、道が集中的に実施する具

体的な方策をとりまとめたものだそうです。

4/5 北広島市 保育園紹介ページ 市内の保育園を紹介するページがアップされています。各保育園の概要をはじめ、保育目標や園児の「一日の過ごし方」などを紹介しています。

4/5 静内町 地産地消「シイタケ」ユニークコーナー「地産地消にゆうす」に第4号がアップされ、町内でのシイタケ栽培が特集されています。



4/5 登別市 登別の観光情報 新しい観光情報のページがアップされています。観光情報や施設などが見やすくまとめられているほか、「温泉プロフィール」「日帰り入浴情報」などのコーナーがあります。

NEXT212 INFORMATION

本誌の定期配信のお申し込み・お問い合わせ等は下記へどうぞ。配信は無料です。

事務局：電話 011 (761) 6039
E-mail : next@com212.com

NEWS

4/13 久喜市
(埼玉県) 4市町連
携し住民防犯組織

久喜市、鷲宮町など1市3町による久喜地方防犯協会は、久喜警察署の協力を得て、住民ボランティアを主体とする地域防犯体制を整備した。「今こそ、作ろう、防犯ネットワーク」をテーマに、約400人の住民で組織する「地域防犯推進委員」をグループ化し、防犯パトロールを展開するとともに、重大事件や災害時などには情報連絡のネットワークとして機能する。

4/10 松本市(長野県) NPOが環境に優しい自転車タクシー運行

松本市のNPO法人・人にやさしい街づくり推進協会は、「ベロタクシー」と呼ばれる自転車を使ったタクシーの運行開始式を行った。ベロタクシーはドイツで開発された環境に優しい公共の「足」。排気ガスや騒音を発せず、街角をゆっくりと回れることから、観光客の間で人気が高まっている。5台を巡回させ、1区間の料金は100円(小学生以下半額)。

4/10 神戸市(兵庫県) 環境配慮の企業に公共事業発注で優遇措置

神戸市は、2005年度から独自の環境マネジメントシステム「KEMS(ケムズ)」や国際規格「ISO14001」の認証を取得した企業に対し、公共事業受発注の優遇措置を取ることとした。企業の環境活動を促進するのが狙いで、認証取得企業には、指名業者の格付け基準となる点数を10点加算する。

4/8 中津江村(大分県) 村民の夢託す「地球財団」、合併前の設立へ

坂本休・中津江村長は、財団法人「中津江村地球財団」を設立し、村内の観光施設や水源涵養林整備などの業務を委託する考えを明らかにした。2005年3月を目標とする日田市などとの合併を前に、第三セクターではなく財団

法人とすることで公益目的を鮮明にするとともに、都市との交流による観光振興にける村民の思いを込めた運営を目指すのが狙いとしている。他の5市町村にも、計画についての理解を求めていく。

4/6 松前町(愛媛県) 町長先頭に全職員で庁内清掃

松前町は、経費節減策の一環として4月から、民間委託している庁舎などの清掃業務の一部を町長を先頭にした全職員による「自前方式」に切り替えた。トイレや会議室など共用部分を除き、執務室や廊下は、各課ごとに週1回それぞれ勤務時間後に清掃するほか、月1回庁舎周辺のごみ拾いをする。電話交換業務なども含め、委託業務見直しによる経費節減効果は、年間約1100万円と見込んでいる。

4/6 遠野町(岩手県) 特区認定受け、建設会社がハウレン草栽培に参入

国の構造改革特区として農地法の特例措置を受けた遠野市で、公共事業から異業種への転換を図る同市内の建設会社が、ハウレン草の栽培事業をスタートさせた。総事業費約2500万円で、県の特区農業参入モデル事業として約500万円の補助を受け、市から農地約60アールを借り、社員3人が従事する。初年度は、生産額約1千万円を見込んでいる。

4/5 東洋町(高知県) 全国初、郵便局内に役場支所を移転

東洋町は、野根、甲浦両地区の役場支所を、それぞれ近くの特設郵便局内に移転させた。役場職員各1人が常駐して、これまで通りに税金納付や町立施設の利用受け付けなどの窓口業務に当たる。印鑑登録証明書の交付など一部代行が認められている行政事務については、郵便局員も扱う。住民の利便性向上とともに、年間約300万円の役場経費の削減につながるという。

(アクセスは<http://com212.com>からどうぞ)

DATA 環境と経済の両立、日本は第6位

「環境と経済の両立」という観点から各国の環境パフォーマンスを評価するための新しい指標「環境経済パフォーマンス指標（EEPI）」に基づき、日本を含めた先進19か国を総合評価したのが右の表です。国の環境パフォーマンスや持続可能性を評価するための指標としては、既にいくつかありますが、多くは、大気環境・水環境・自然環境といった環境の状態を主な基準としています。このため、天然資源に恵まれ、人口密度が低い国々のパフォーマンスが高く評価される傾向がありました。

これに対して、EEPIは、「環境状態」という観点だけでなく、「環境効率性」「環境社会基盤」「企業における環境配慮」という観点からも評価しようというものです。多面的な視点に立つことで、国の環境パフォーマンスを「環境と経済の両立」という視点から評価できるのが大きな特徴です。「環境効率性」はGDP当たりの廃棄物や汚染物質の排出量などを、「環境状態」は大気汚染物質濃度、水質汚濁物質濃度、生物多様性など、「環境社会基盤」は自然保護地域比率、有機農業面積比率、再生可能エネルギー比率などに基づいています。

トップはスウェーデン

EEPIによる19か国評価では、1位はスウェーデン、2位がスイス、3位がフィンランド、4位がドイツ、5位がオーストリアで、日本は第6位でした。日本については、これまでの他の機関による評価結果では、いずれも下位

順位	国名	EEPI
1	スウェーデン	70.88
2	スイス	69.82
3	フィンランド	62.41
4	ドイツ	61.54
5	オーストリア	60.79
6	日本	60.30
7	デンマーク	58.69
8	オランダ	55.64
9	ノルウェー	55.04
10	英国	52.65
11	フランス	43.35
12	アイルランド	43.07
13	米国	42.39
14	韓国	40.40
15	イタリア	40.24
16	カナダ	37.85
17	スペイン	33.03
18	ベルギー	32.66
19	メキシコ	24.90

に位置づけられており（最高で10位）、上位に位置づけられたのはこの調査結果が初めて。

下の表にあるように、4つのサブ指標によるランキングをみると、経済・産業活動における環境への配慮度を表す「環境効率性」と「企業における環境配慮」において、日本は特に優れており（ともに3位）、人口密度や国土等の制約が大きい「環境状態」（11位）と「環境社会基盤」（12位）に関しては、下位に位置づけられています。

環境効率性		環境状態		環境社会基盤		企業の環境配慮		
1	スイス	81.95	スウェーデン	79.21	スイス	79.30	フィンランド	89.30
2	オランダ	70.28	ノルウェー	65.55	オーストリア	78.54	スウェーデン	79.24
3	日本	69.65	アイルランド	65.26	デンマーク	73.18	日本	77.81
4	イタリア	68.87	フィンランド	63.02	スウェーデン	72.05	ドイツ	65.91
5	ドイツ	65.88	スイス	62.17	ドイツ	69.57	デンマーク	64.73
			(11)日本	47.08	(12)日本	46.67		

サブ指標による上位5か国と日本のランキング